

2015年3月19日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 飯島彰己
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目1番3号

北米におけるトラックリース・レンタル事業及びロジスティクス事業への参画

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：飯島彰己、以下「三井物産」）は、米国を中心に事業展開するトラックリース・レンタル事業及びロジスティクス事業（以下「本事業」）に出資参画することで合意し、3月18日（米国時間）に関連契約書を締結しました。

三井物産は新規設立した投資子会社2社を通じて本事業運営主体の Penske Truck Leasing Co., L.P.（以下「PTL社」）のリミテッドパートナー持分20.0%を General Electric Capital Corporation（以下「GECC社」）傘下投資子会社3社より約750百万米ドル（約910億円）で取得します。

本取得により、PTL社の持分保有比率は Penske Corporation（以下「Penske社」）及び Penske Automotive Group, Inc.（以下「PAG社」）合計で50.1%、GECC 29.9%、三井物産 20.0%となり、Penske社がジェネラルパートナーとして引続きPTL社の経営を担います。

PTL社は北米でトラックのサービス付リース、法人・個人向けレンタル、保守請負事業を主に展開する最大手企業の一つであり、最近トラックレンタル・リース事業でオーストラリアに進出しました。さらに子会社の Penske Logistics を通じ、北米、南米、西欧諸国、アジアでロジスティクス事業も展開しています。

PTL社は北米に張り巡らされたネットワークを活用し、合計21.6万台のトラック、トラクター、トレーラーを保有・管理しています。

三井物産はこれまで長年にわたり、東南アジア、南米を中心にトラック製造・組立、卸売、小売事業に取り組んできました。更に自動車関連ロジスティクス事業では北米、インド、中国、西欧諸国で生産部品物流会社を運営しています。これらを通じ培ったノウハウに加え、本事業への参画によりトラックを活用した複合輸送サービスを広範に提供することが可能となります。特にPTL社の拠点とする米国においては持続的な人口成長及び荷動きの増加が見込まれており、三井物産は本事業への参画を通じ、輸送コスト低減や物流インフラの効率化による関係会社及びパートナー企業の最適物流構築に取り組んでいきます。

三井物産は国際輸送サービス事業会社であり、かつ販売台数全米第二位の乗用車小売販売事業会社PAG社の経営をPenske社とともに担っています。今回のPTL社への参画を通じPenske社とのアライアンスを一段と強化させるとともに、北米での事業により一層注力します。また、両事業

への参画を通じて、乗用車、トラックを活用した陸上輸送サービスを提供し、交通インフラの一翼を担うと同時に、今後蓄積されるノウハウを活用して更なるグローバル展開を目指します。

【PTL社概要】

名称	Penske Truck Leasing Co., L.P.
本社所在地	米国ペンシルバニア州
設立	1969年
代表者	Brian Hard, President and CEO
事業概要	商用車リース・レンタル事業及びロジスティクス事業
ウェブサイト	http://www.GoPenske.com

【Penske社概要】

名称	Penske Corporation
本社所在地	米国ミシガン州
設立	1969年
代表者	Roger S. Penske, Chairman and CEO
事業概要	PTL社及びPAG社を統括する持株会社
ウェブサイト	http://www.penske.com/

【PAG社概要】（ニューヨーク証券取引所上場：PAG）

名称	Penske Automotive Group, Inc.
本社所在地	米国ミシガン州
設立	1990年
事業概要	国際輸送サービス事業及び乗用車小売事業
ウェブサイト	http://www.penskeautomotive.com/

【写真】

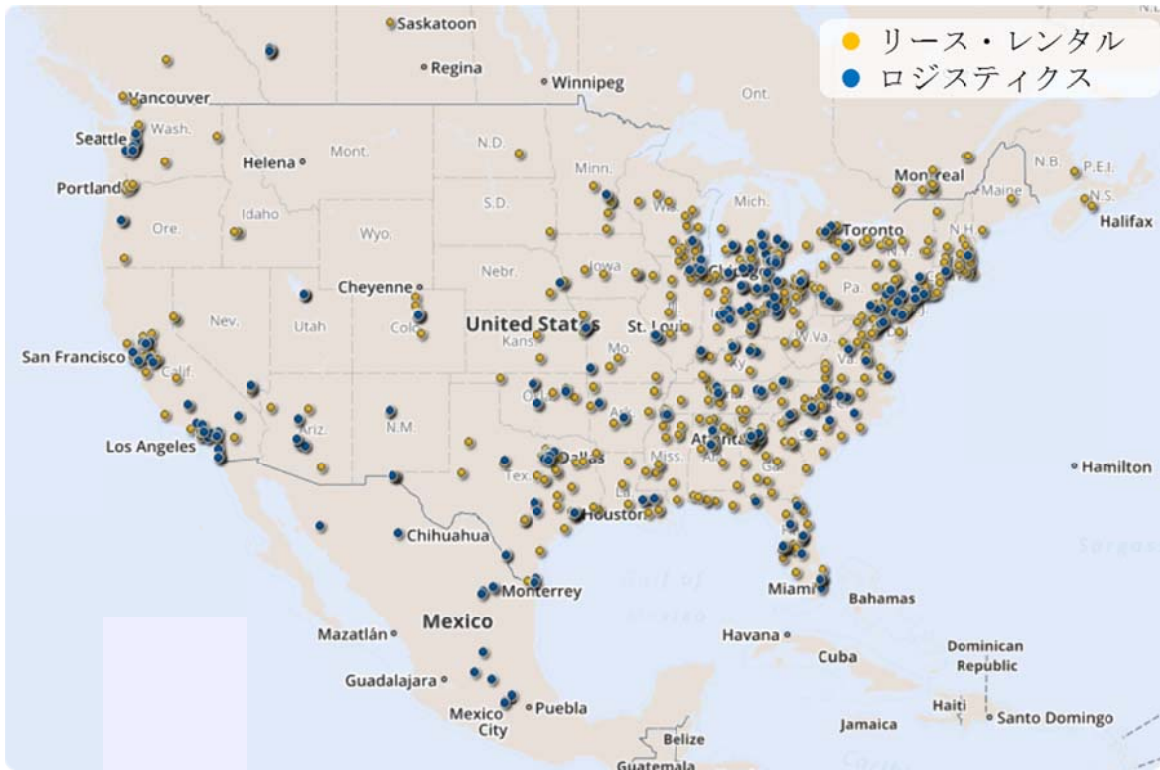


(PTL社トラック)



(PTL社拠点)

【PTL社 北米ネットワーク】



以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03(3285)7910
広報部 TEL：03(3285)7618

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。